

令和7年度 9月補正予算（案）の概要について

令和7年8月28日

■予算の規模

1 一般会計

補正前の額 17,297,057千円

補正額 539,565千円

補正後の額 17,836,622千円

前年度9月補正後予算との対比 590,811千円
(3.4%増)

【補正予算の財源】

特定財源 △1,948千円

国庫支出金 3,134千円

県支出金 7,135千円

繰入金 5,420千円

諸収入 △17,637千円

一般財源 541,513千円

地方交付税 122,571千円

繰入金 764千円

繰越金 390,710千円

諸収入 27,468千円

2 特別会計

(1) 後期高齢者医療

補 正 額

4 9 6 千円

(2) 介護保険事業

補 正 額

7 4 , 2 0 9 千円

■補正予算の主な内容

物価高騰の影響を受けた市内の福祉施設を支援するため、国の「物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金」や県の補助金を活用した補助事業を実施するほか、重点施策「進化する潟上」の創造～3つの力～に基づく事業、令和6年度決算額確定に伴う決算剰余金の財政調整基金への積立て、国県支出金の精算等について計上する。

I 物価高騰対策事業

[2.7.3 物価高騰対応重点支援事業費（社会福祉課分）]

(1) 【新規】障害者支援施設等物価高騰対策事業（社会福祉課） 480千円

物価等の高騰に伴う障害者支援施設等の負担軽減を図るため、食材料費の一部を補助する。

- ・対象施設 市内障害者支援施設等
- ・補助率等 共同生活援助 定員1名当たり 5,000円
短期入所 定員1名当たり 3,300円
通所系 定員1名当たり 1,650円
- ・財源内訳 国 1/2、県 1/2

[2.7.4 物価高騰対応重点支援事業費（健康長寿課分）]

(2) 【新規】介護保険施設等物価高騰対策事業（健康長寿課） 5,784千円

物価等の高騰に伴う介護保険施設等の負担軽減を図るため、食材料費の一部を補助する。

- ・対象施設 市内介護保険施設等
- ・補助率等 入所定員1名当たり 5,000円
通所定員1名当たり 1,650円
- ・財源内訳 国 1/2、県 1/2

Ⅱ 「進化する潟上」の創造～3つの力～に基づく事業

1 「稼げる力」の創造

[6.2.1 林業振興費]

- (1) 鳥獣被害対策事業(農林水産振興課) 900千円

鳥獣被害対策実施隊員へのパトロール等の要請が増加したため、報酬を増額する。

[7.1.2 観光費]

- (2) 鞍掛沼公園施設管理運営事業(商工観光振興課) 2,346千円

鞍掛沼公園3施設の維持管理のため、経年劣化している箇所の工事等を行う。

・事業内容 くららの湯 電話設備主装置交換工事

1,346千円 ほか

[7.1.2 観光費]

- (3) ブルーマッセあきた管理運営事業(商工観光振興課) 800千円

ブルーマッセあきた関連4施設の維持管理経費の増に対応するため、事業費を増額する。

2 「支える力」の創造

[3.2.4 保育園費]

- (1) 保育所・認定こども園運営事業(子育て応援課) 1,725千円

こどもの健康管理や保育環境充実のため、保育所・認定こども園の経年劣化している箇所の修繕等を行う。

・事業内容 追分保育園エアコン修繕

380千円 ほか

[10.3.2 教育振興費]

(2) 生徒派遣費補助金(教育総務課) 4,400千円

補助金対象者の増に対応するため、事業費を増額する。

[10.5.3 公民館費]

(3) 市民センター追分館管理事業(文化スポーツ課) 1,402千円

施設利用者の安全確保のため、雨漏り箇所の修繕を行う。

・事業内容 ロビー及び多目的ホール(体育館)雨漏り修繕

[10.5.5 図書館費]

(4) 図書館管理運営事業(文化スポーツ課) 1,518千円

施設利用者の安全確保のため、自動ドア及び警報設備の修繕を行う。

・事業内容 ① 鴻上市図書館自動ドア修繕 1,039千円

② 図書館昭和分館非常警報設備修繕 479千円

[10.6.1 社会体育総務費]

(5) 社会体育団体等助成事業(文化スポーツ課) 1,020千円

全国大会等出場激励金対象者の増に対応するため、事業費を増額する。

・交付額 国際大会(国外での開催) 5万円
国際大会(国内での開催) 3万円
全国大会 1万5千円
東北大会規模 1万円

Ⅲ その他

[2.1.5 財産管理費]

(1) 公有財産管理事業(総務課) 1,727千円

市有地の松枯れ樹木について、倒木による被害の恐れがあるため、伐採する。

・事業箇所 トレイクかたがみ周辺

[2.2.2 賦課徴収費]

(2) 地方公共団体情報システムの標準化・共通化事業(税務課) 1,582千円

標準化に伴い、標準準拠後から当初賦課までの期間に使用するため、様式(テスト用紙)の購入をする。

[2.5.1 統計調査費]

(3) 国勢調査(企画政策課) 2,253千円

県からの委託金と調査員数が確定したため、報酬等の経費を追加する。

[2.1.18 基金費]

(4) 財政調整基金積立金(財政課) 418,697千円

令和6年度決算剰余金の1/2を基金に積み立てる。

【参考】

令和7年度末財政調整基金 残高見込 1,586,630千円

[3.1.2 障害者福祉費ほか]

(5) 国県支出金の精算(社会福祉課、健康長寿課、子育て応援課)

111,702千円

令和6年度国県負担・補助事業の実績が確定したため、精算により余剰分を返還する。

・前年度生活保護費等国庫負担金返還金	87,734千円
・前年度子ども・子育て支援交付金返還金	10,980千円
・前年度障害者医療費国庫負担金返還金	6,276千円 ほか

< 債務負担行為 > 【 3 件 】

事 項	期 間	限度額(千円)
認定こども園・保育所給食調理等業務委託	令和 8 年度から令和 10 年度	507, 032
放課後児童クラブ運営業務委託	令和 8 年度から令和 10 年度	467, 740
学 校 給 食 調 理 等 業 務 委 託	令和 8 年度から令和 10 年度	354, 835